

## 第5節 持続的成長実現に向けたアジア共通の課題

本節では、アジア経済が持続的な成長を実現する上で、克服すべき課題として、少子高齢化問題、エネ

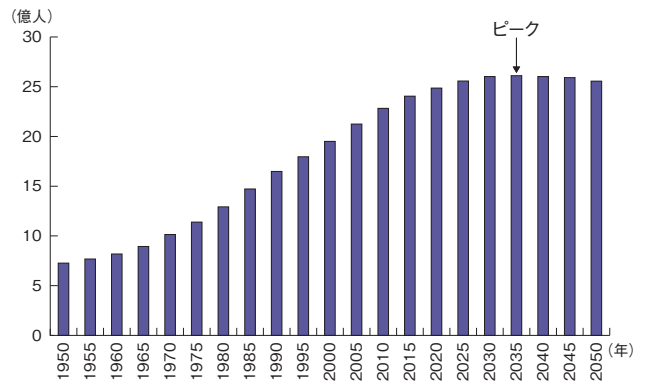
ギー・環境問題、食料・水資源問題についてとりあげる。

### 1 アジアで進展する少子高齢化

#### (1) 低下に転じるアジアの生産年齢人口比率

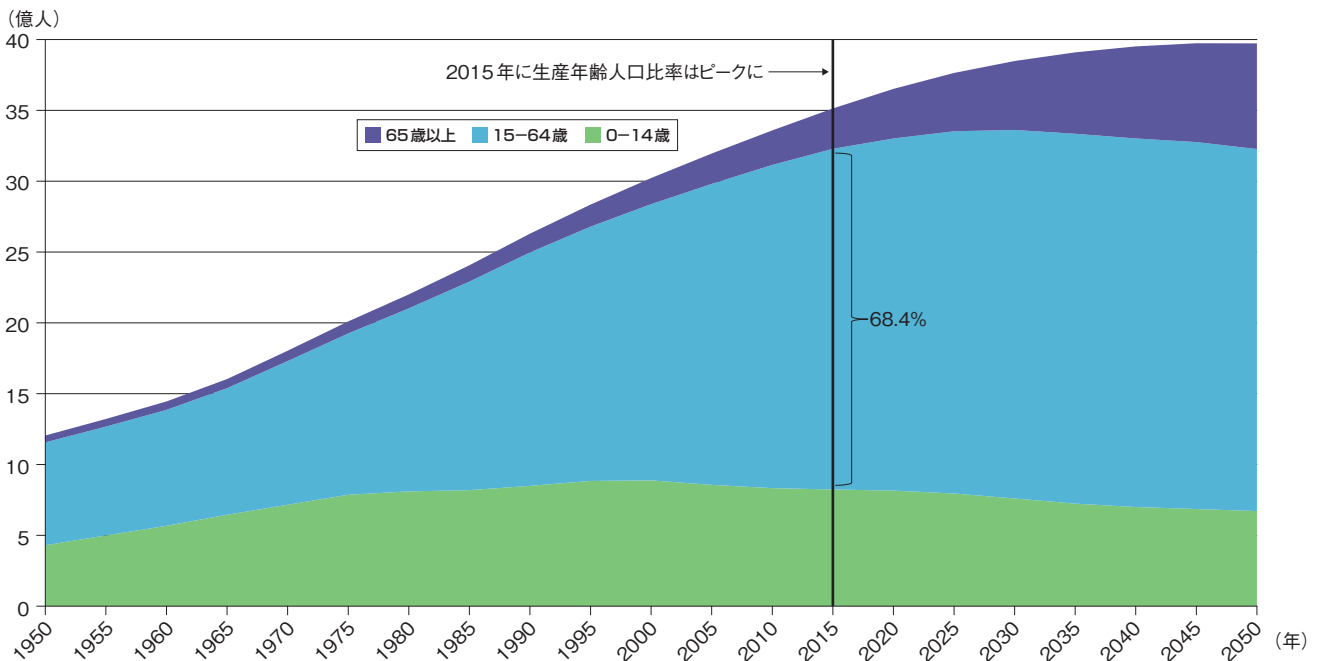
我が国を含むアジア各国は1970年代以降「人口ボーナス」（人口構成、出生率、死亡率の変動に伴って労働力人口の増加率が人口増加率よりも高くなること）の恩恵を受け、持続的な経済成長を実現してきた。しかしながら、出生率の低下等によりアジアの生産年齢人口比率は2015年、生産年齢人口は2035年をピークに減少に転じることが見込まれている（第2-5-1-1図、第2-5-1-2図）。

第2-5-1-2図 アジアにおける生産年齢人口の推移



備考：本図における「アジア」は、「ASEAN+6」16か国。  
資料：国連（2008）「World Population Prospects：The 2008 Revision Population Database」から作成。

第2-5-1-1図 アジアにおける生産年齢人口比率の推移

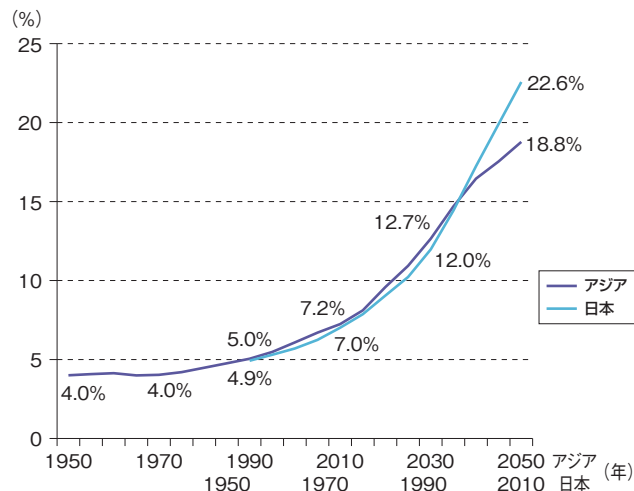


備考：本図における「アジア」は、「ASEAN+6」の計16か国。  
資料：国連（2008）「World Population Prospects：The 2008 Revision Population Database」から作成。

アジア全体の高齢者比率は、日本の約40年前の水準である。2010年には高齢化社会（高齢者が7%に達した社会）に、2035年には高齢社会（同比率が14%に達した社会）を迎えることが予想されている（第2-5-1-3図）。

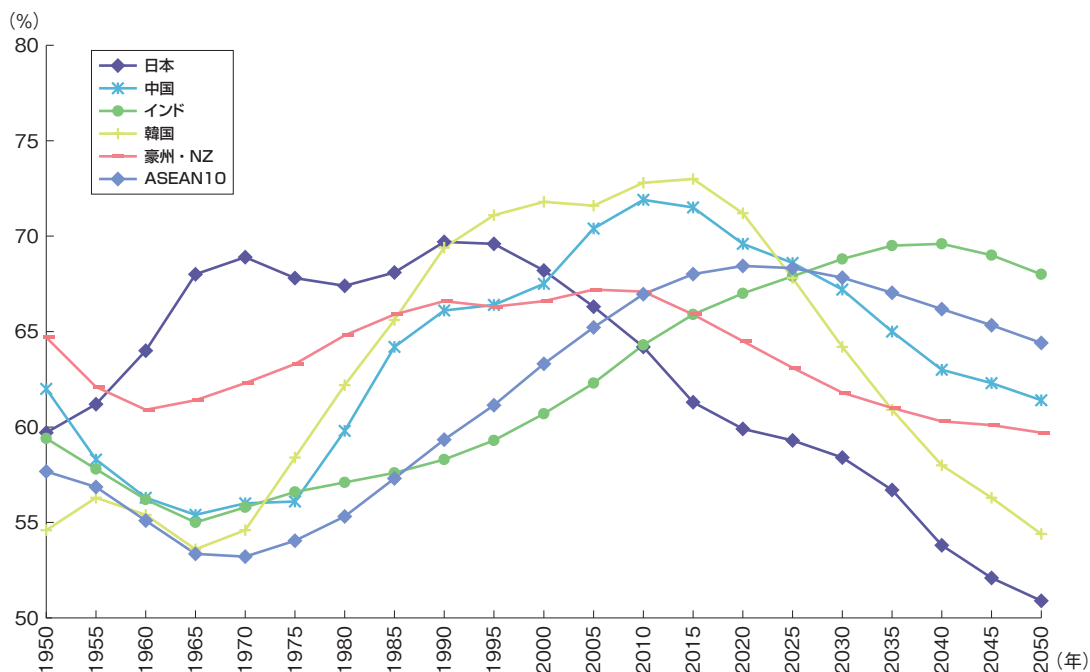
各国・地域別にみても、既に我が国では、2000年から生産年齢人口比率が減少しており、アジア最大の人口を抱える中国でも2015年から同比率が減少する見込みである（第2-5-1-4図）。インドにおいても、2045年をピークに生産年齢人口比率が減少に転じ、その他アジアにおいては、2020年頃までに同比率が減少に転じると予想されている。

第2-5-1-3図 アジアと日本の高齢者比率



備考：ここでのアジアとは、ASEAN+6の計16か国。  
資料：国連（2008）「World Population Prospects: The 2008 Revision Population Database」から作成。

第2-5-1-4図 アジアにおける生産年齢人口比率の推移



備考：ここでのアジアとは、ASEAN+6の計16か国。  
資料：国連（2008）「World Population Prospects, The 2008 Revision」から作成。

## (2) 早いペースで高齢化が進むアジア

高齢化社会から高齢社会になるまでの期間をみると、フランスが115年、スウェーデンが85年、英国が47年というなかで、日本は24年という比較的短い期間で高齢社会となっている。その他アジア諸国についてみると、シンガポールで17年、韓国で18年、タイで22年など、日本以上のスピードで高齢化が進展す

ることが予測されている（第2-5-1-5表）。

一般的に、高齢化は経済成長の制約要因として働く可能性がある。生産年齢人口比率が低下し高齢化が進展すると、労働投入量の減少、国内貯蓄率の低下を通じた投資の減少<sup>1</sup>とともに、医療費・年金負担の増加などを通じた財政や家計の圧迫をもたらすことが想定される。ただし、労働力人口が減少しても、生産性の

1 人々が勤労時代に将来に備えた貯蓄を行い、老後にそれを取り崩すという仮説（ライフ・サイクル仮説）に従った場合、高齢化の進展は一国の貯蓄率を低下させる。